

ERINA・仁荷大・富山大ワークショップの開催

ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義

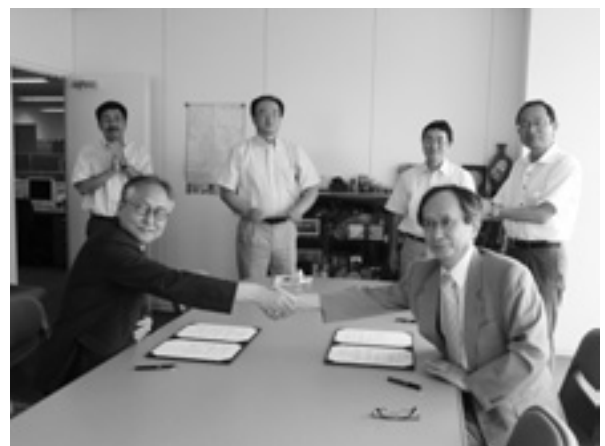
8月24日、ERINA会議室において、ERINA、韓国の仁荷大学校静石物流通商研究院（JRI）、富山大学極東地域研究センターによる共同ワークショップを開催した。当日は三機関から合計四点の報告が行われ、それに基づいて活発な議論が交わされた。

第一報告はERINAの中島によるもので、“APEC, FTAAP and TPP”と題し、過去二十年余にわたって、アジア太平洋地域の貿易投資の自由化を担ってきたAPEC（アジア太平洋経済協力）を巡る動きについて発表した。その概要は以下のとおりである。APECは「ボゴール合意」によるボランタリーな自由化を目指してきた。しかし近年の地域経済統合の一般化、加速化の中でそうした方法の実効性が疑問視されるようになり、法的拘束力を持ったFTA、具体的にはAPEC全域を領域とするFTAAP（アジア太平洋自由貿易地域）の構想が、米国を中心に、APECの場で議題として提示された。昨年の横浜におけるAPECサミットでは、ASEAN+3によるEAFTA（東アジア自由貿易協定）、ASEAN+6によるCEPEA（東アジア包括的経済連携）、

TPP（環太平洋経済連携協定）の三つが、FTAAPへの道筋として示された。このうちTPPは唯一実際の交渉が開始されている協定であり、今後の動向が注目される。

第二報告はJRIの趙貞蘭研究教授によるもので、「中小企業海外物流支援」と題し、主に韓国のKOTRA（大韓貿易振興公社：日本のJETROに相当する貿易促進機関）による韓国中小企業に対する支援の事例に関する報告であった。内容としてはまずKOTRAが現在、世界14カ国25カ所に設置している中小企業の共同利用施設、海外共同物流センターを紹介した。それによれば、現在のところ海外共同物流センターの多くは現地倉庫業者との契約による共同倉庫の機能に止まっている。これに対して現在の利用企業の評価は必ずしも高くなく、今後はマーケティング機能を含めた総合的なサービスの提供が必要と指摘している。

第三報告は富山大極東地域研究センターの今村弘子所長によるもので、“The Economic Relationship between China and North Korea”と題し、中国の視点から見た中朝経済関係について分析した報告であった。内容としては以下の



とおりである。北朝鮮の核実験に対する国連の制裁措置は中国の北朝鮮に対する輸出にほとんど影響を与えていない。また、中国の主要輸出品は鉱業用機械、トラック、衣類、パソコン、携帯電話などで、主要輸入品は石炭、鉄鉱、非鉄金属、衣類、魚介類などであり、中国の北朝鮮から金属類の輸入価格は国際価格よりも安く設定されている。今後は中国の吉林省等の開発計画に伴い、羅津港などへの投資が増加し、北朝鮮が中国企業にとって利益の上がるちいきとなることも予測される。

第四報告はJRIの鄭仁教院長によるもので、“Implementation of EU-Korea FTA and Future Challenges” と題し、最近発効した韓国とEUのFTAについて、詳細な報告が行われた。内容としては以下のとおりである。韓国にとって初め

てとなる大規模な先進経済とのFTAの発効は、韓国経済に大きなインパクトを与えることが予想される。韓EU FTAの合意内容は、基本的に韓米FTAを基準としており、物品の貿易に関する自由化の度合いは、ほぼ韓米FTAに匹敵する水準の高いものとなっている。韓国の製造業部門はこれによって利益を得ることが期待できる。サービス、投資、知的財産権、政府調達なども、米韓FTA同様に水準の高い内容としており、韓国経済、韓国企業に影響を与えよう。

なお、ワークショップの開催と同時に、ERINAとJRIの研究協力協定の締結が行われ、今後の継続的な研究協力が約束された。